

京都・亀岡市が「プラごみゼロ」宣言 自治体初、20年度までにレジ袋廃止

毎日新聞 2018年12月13日 11時14分(最終更新 12月13日 13時11分)



宣言文を持つ桂川孝裕市長（手前右から3人目）＝京都府亀岡市で2018年12月13日午前10時13分、国本ようこ撮影

プラスチック製レジ袋の使用禁止などを目指し、京都府亀岡市と市議会が13日、「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」をした。2020年度までに市内の小売店でのレジ袋の使用を禁止する条例を施行する方針。レジ袋を巡っては政府も小売店に有料化を義務づける方針を固めているが、市は廃止に向けてさらに踏み込む。現在、国内の自治体に同様の条例はないという。

宣言には、レジ袋を禁止してエコバッグ持参率100%を目指す取り組みのほか、家庭から出るプラスチックごみの回収率100%達成も明示。市のイベントでリユース（再利用）食器を使用するなどし、「30年までに使い捨てプラスチックごみゼロの

まちを目指す」としている。今後協議する使用禁止条例では、罰則を設けることも検討している。



市内にはスーパーやコンビニエンスストア、個人商店など計約760軒（14年度）の小売店があり、市はフランチャイズの店なども含め、すべてでレジ袋を禁止する構え。まず19年度中に全店舗のレジ袋を一律に有料化する予定で、既に協力呼びかけを始めている。

桂川孝裕市長（55）は「（レジ袋禁止で）全国に一石を投じたい」とあいさつ。宣言について市に助言してきた原田禎夫・大阪商業大准教授（43）＝公共経済学＝は「海洋ごみは海外からの漂着のみならず、国内の内陸部からの流出も多い。宣言で亀岡市が先進都市となり、他地域にも広げるきっかけとなる」と意義を述べた。

亀岡市は京都市の西隣に位置するベッドタウンで人口は約8万9000人。市はプラスチックごみの海洋汚染が近年、社会問題になっていることを受け、12年に内陸部の自治体では初めて「海ごみサミット」を開催した。【国本ようこ】

本記事は、公開期限を過ぎているためにインターネットからは表示できないので、Facebook のページからコピーして掲載しました。（多田）